

テトラ・ネクスト

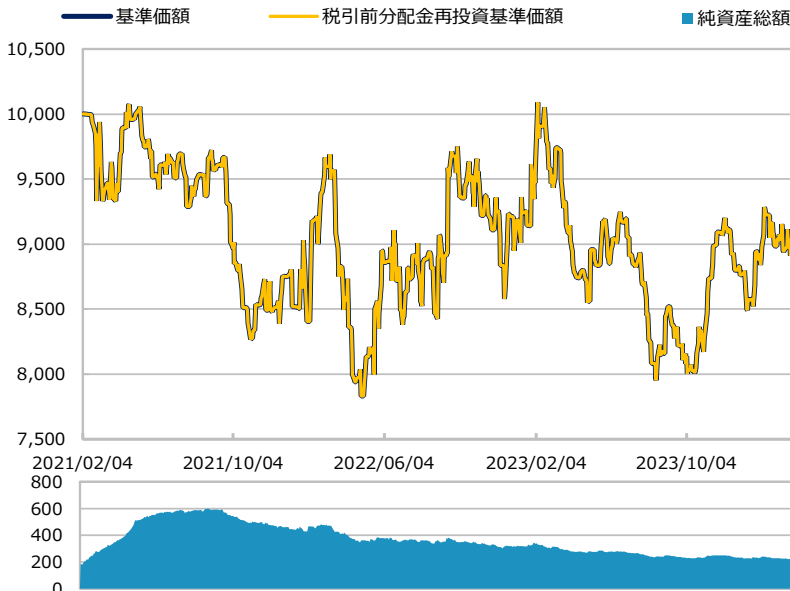
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2021年02月05日

日経新聞掲載名：テトラネク

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	8,952	-69
純資産総額 (百万円)	21,976	-818

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	-0.8
3 カ月	2023/12/29	2.2
6 カ月	2023/09/29	10.2
1 年	2023/03/31	-0.8
3 年	2021/03/31	-5.3
設定来	2021/02/05	-10.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/01/31	0
第2期	2023/01/31	0
第3期	2024/01/31	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.9	-0.0
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	1.1	+0.0
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「パッシブ・トラストII-US テック・マルチ・モメンタム・ファンド（Bクラス、円建て）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザー・ファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
日中戦略	-120
月初戦略	-32
月中戦略	+27
月末戦略	+64
分配金	0
その他	-8
合計	-69

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ JPモルガン証券株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



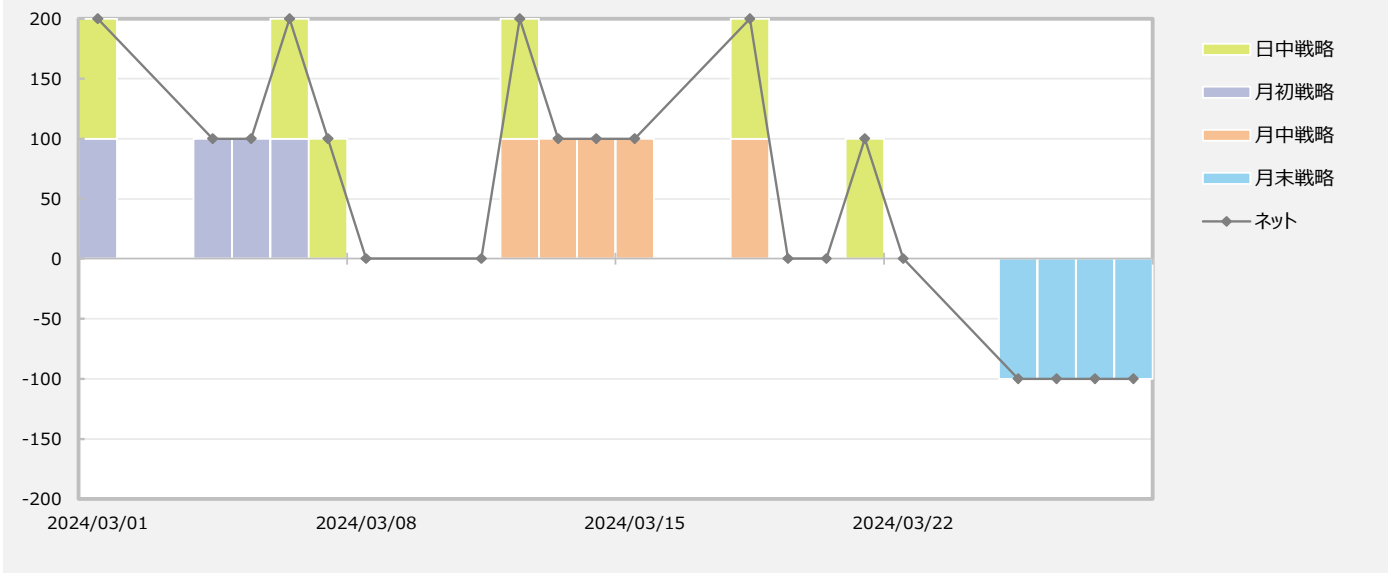
テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは組入投資信託の運用においてリターン（損益）のもととなる参照指数について、JPモルガン証券株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率の推移（％）



※ 参照指数を構成するポートフォリオの純資産総額を100%として計算した値です。

運用経過

<株式市場動向>

ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数などの経済指標が下振れしたことを受けて、6月の利下げ期待が高まる中で、米国株式市場は強含んで始まりました。その後はiPhoneの中国での販売不振やテクノロジー関連株の割高さを巡る懸念が浮上したこともあり、一旦下げに転じたものの、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言にサプライズはなく、ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁が6月利下げに言及したこと等が下支えになって底堅く推移しました。月半ばに公表されたCPI（消費者物価指数）は2ヵ月連続で予想を上回る伸びとなったものの、良好な企業決算を受けて、テクノロジー関連株が反発する格好で市場は上昇しました。その後はAI関連イベントでAI業界の力強いトレンドが確認され、FOMC（米連邦公開市場委員会）会合でも年内3回の利下げ予想が維持されたことが好感される中、景気敏感関連株中心に市場は高値を切り上げました。月後半にかけては期末にかけた売りと見られるテクニカルな下落もあり、月末にかけてもみ合いました。

<戦略指数の動き>

月初戦略はテクノロジー関連株主導で市場が軟調となったことで小幅マイナス寄与でした。日中戦略も日中の株価トレンド反転を受けてマイナス寄与でした。一方で、月中戦略と月末戦略は小幅プラス寄与となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

市場動向

NASDAQ100



当月末：18,254.7 前月末：18,043.9 騰落率：1.2%

円/アメリカドル（円）



当月末：151.3 前月末：149.7 騰落率：1.1%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

- 米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用します。
 - 実質的な運用にあたっては、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）※を享受する担保付スワップ取引を行います。
※参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略維持費用（年0.80%）および戦略取引費用を控除したものとします。
戦略取引費用はトレンド戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じてトレンド戦略が構築するポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 - 当該株価指数先物の実質的な買建総額または売建総額が、最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。

※参照指数とはJ.P.モルガンが開発した「米国テクノロジー株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」をいいます。
当該指数は米国の新興企業向け株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する月初トレンド、月中トレンド、月末トレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。
- 米国株式市場の「4つのトレンド」に着目し、トレンドを捉える4つの戦略※の組合せにより収益の獲得を目指します。
 - ※J.P.モルガンが提供する、米国の株式市場の上昇、下落局面ともに収益機会を目指すトレンド追随型の戦略で、ナスダック100先物を用いて効率的な運用を目指します。
ナスダック100先物とは、米国のナスダック市場に上場する非金融業の時価総額上位100社の銘柄で構成される株価指数であるナスダック100を対象とした株価指数先物です。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【市場のトレンドと戦略の方向性の不一致は、基準価額の下落要因です】

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。当ファンドは米国株式市場のトレンドに追随する4つの戦略により、実質的に株価指数先物の買建ておよび売建てのポジションを構築します。株価下落時に買建てのポジションとなっている場合、株価上昇時に売建てのポジションとなっている場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。当ファンドの実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- デリバティブ取引（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）は、一般的に少額の証拠金・担保金等を差し入れることで、より大きな金額の取引を行います。当ファンドは実質的に株価指数先物取引を活用することにより、買建総額または売建総額が最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。したがって、ファンドの基準価額は株式市場全体の値動きと比べて大きく変動することがあり、また異なる動きをすることがあります。
- 担保付スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドが組み入れる外国投資信託における担保付スワップ取引を通じて、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）を享受します。当ファンドが組み入れる外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方が実際に取引をする株価指数先物に対しては何ら権利を有していません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

その他の留意点

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：1万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2031年1月31日まで（2021年2月5日設定）

決算日

毎年1月31日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金の申込みを受け付けません。

<申込受付日が以下に当たる場合>

- ニューヨークの取引所の休業日
- ナスダック（米国）の休業日
- シカゴ・オプション取引所の休業日
- シカゴの取引所におけるナスダック100先物取引の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- シンガポールの銀行の休業日

<申込受付日の翌々営業日が以下に当たる場合>

- シンガポールの銀行の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
 購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。
 （購入代金） （手数料率）
 一律・・・・・・・・・・・・・・・・ 2.20%（税抜き2.00%）
 ※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 信託財産留保額
 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
 ファンドの純資産総額に年0.759%（税抜き0.69%）の率を乗じた額です。
 ※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.954%（税抜き0.885%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
 上記の料率は、2023年8月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
 - その他の費用・手数料
 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年8月末現在のものです。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社S M B C信託銀行

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

株式会社三井住友銀行

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



テトラ・ネクスト

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載している基準価額の推移に関するグラフにおいて、設定日前営業日の記載がある場合は、設定日前営業日の基準価額を10,000として表示しています。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.